

関西電力（株）宮津エネルギー研究所に係る状況について

議会全員協議会資料
令和4年8月30日
企画財政部

関西電力（株）宮津エネルギー研究所に係るこの間の状況と今後に向けた考え方について、ご報告申し上げます。

平成31年2月の5団体連名での関西電力(株)への回答

- ◆平成30年10月の関電からの「再稼働だけに拘るのではなく、再開発という観点も含めて将来像を検討する」旨の申し出に対して、「再稼働以上の再開発という観点も含めて将来像を検討することも受け入れる」と5団体の連名で回答

この間の状況

- ◆関西電力（株）が、再開発に向けてエネ研用地への企業誘致活動などを行う中で、関西電力（株）に対し、宮津市、京都府で企業責任を果たすよう強く求め、協議をしてきたところ。
 - 関西電力（株）は、地域の発展や活性化に貢献できるよう、様々な業種の企業に対して誘致活動を実施
 - 宮津市としても、京都府と連携する中で、国のデータセンターの日本海側への拡大に向けた立地候補地調査に応募するなど、先端技術等を持つ企業の誘致による持続可能(サステナブル)なエリアとして再生されるよう、アプローチを実施
- ◆関西電力（株）は、
 - 宮津エネルギー研究所は休止から20年程度経過し設備劣化が著しいなどの理由により再稼働は難しい状況にある
 - 再開発の方向性や具体的な企業誘致エリアとしての整備時期などを定め、宮津市の発展・経済活性化につながるよう取り組んでいきたいとしているところ。

今後に向けた考え方

- ◆関西電力（株）が「宮津エネルギー研究所は休止から20年程度経過し設備劣化が著しいなどの理由により再稼働は難しい状況にある」とする中で、5団体及び地元自治会と情報共有を行い、一枚岩となって、また、京都府としっかりと連携して、「北部地域の活性化につながる再開発(企業誘致)を行うこと」「できるだけ速やかに誘致企業を固めること」を関西電力（株）に求めていく。
- ◆また、京都府が定めようとしている産業創造リーディングゾーンにおいて、宮津エネルギー研究所エリアをサステナブルな産業が集積するゾーンとして位置付けていただくよう要望も行っているところ。

【参考】

<関西電力（株）宮津エネルギー研究所に係る主な経過>

- 1989年(平成元年)に石油火力発電設備などを備えた研究所として操業
- 2002年(平成14年)に1号機、2004年(平成16年)に2号機が長期計画停止とされ、新エネルギー等に係る種々の研究も2012年(平成24年)で打ち切り
- 2011年(平成23年)から5団体で「再稼働」について再三の申入れを実施
- 2018年(平成30年)10月に関電電力（株）から「再開発も含めた将来像の検討」に係る申し出を受け、2019年(平成31年)2月に5団体で以下の回答書を提出

<平成31年2月27日の5団体連名での回答書【概要】>

これまでから、私どもは宮津エネルギー研究所の再稼働を求めてきており、基本的にはこの再稼働を最優先として、現行の施設整備・備品への投資を計画的に実施していただきたいと考えているところですが、今回の申し出が、地域経済再生の起爆剤となるものと期待し、受け入れることといたしましたので、検討にあたりましては、下記のとおり、貴社の誠意ある対応を強くお願いいたします。

記

今回、申入れのあった宮津エネルギー研究所の将来像についての検討は、次のことを基本として貴社が責任を持って進めていただきますよう申し添えます。

- (1) 京都府、宮津市及び地元自治会の意見を十分に尊重すること。
- (2) 宮津エネルギー研究所稼働時における地元からの雇用や、消費による地域経済の振興、水産業等の振興、発電施設の継続的な整備投資などが実施されてきた状況に鑑み、同等又はそれを上回る地元経済への貢献度の高い事業を検討すること。
- (3) 宮津エネルギー研究所の長期計画停止の運用を変更する時は、事前に京都府及び宮津市の同意を得ること。

【5団体】宮津市、宮津市議会、宮津市自治連合協議会、
宮津商工会議所、公益財団法人宮津市水産振興財団